

集中取組期間における事務事業の見直し一覧

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

(1)平成29年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	思春期ライフプラン 教育事業費	平成29年度	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、ライフプランアドバイザー派遣事業費を思春期ライフプラン教育事業費と統合する。	2,037	健康福祉部 子ども・家庭局
2	サンパウロ州環境 保全支援事業費	平成29年度	平成29年度は事業を休止し、平成28年度に実施した研修の成果とサンパウロ州の意向を踏まえて今後の事業展開を検討することとする。	0	環境生活部
3	つながるカーボン オフセット活用事業 費	平成29年度	平成29年度は委託事業を休止するが、平成28年度に作成する事例集を活用して、地球温暖化対策普及事業費の中で普及啓発を進めていくこととする。	0	環境生活部
4	災害時に備えた ネットワーク強化事 業費(現地災害ボ ランティアセンター マニュアル策定・活 用促進事業)	平成29年度	市町支援のあり方を見直すことにより、現地災害ボランティアセンターマニュアル策定・活用促進事業を廃止する。	0	環境生活部
5	安全で安心な生活 への支援事業費 (外国人住民総合 ヘルプデスク事業)	平成29年度	市町における外国人住民への対応の取組が進んできたことから、多言語による相談窓口と窓口担当者研修会を廃止する。	11,474	環境生活部
6	不法投棄等対策推 進事業費	平成29年度	職員の研修派遣については、そのあり方を見直すこととし、これに併せて不適正処理事案対応のための公用車維持管理費用を他事業に統合することから不法投棄等対策推進事業費については廃止する。	0	環境生活部 廃棄物 対策局
7	宮川流域圏づくり 推進事業費	平成29年度	これまで県委託事業として、宮川流域圏づくりの広域的な情報発信を強化してきたが、ソーシャルネットワークサービスなど、費用をかけずに効果的に情報発信する手法の活用をさらに進めていくことで、県委託事業は廃止する。	3,067	地域連 携部
8	地域スポーツ推進 事業費 (総合型クラブ支援 事業)	平成29年度	総合型クラブ支援事業(メディカルサポート、トップチーム活用)については、事業に一定の成果が得られたと考えられることから廃止する。	0	地域連 携部 スポーツ 推進局
9	スポーツを通じた 地域の活性化支援 事業費 (みえのスポーツ・ まちづくり推進事 業)	平成29年度	みえのスポーツ・まちづくり推進事業については、一定の成果が得られたことを踏まえ、専門家からの意見聴取の方法を別途検討することとし、休止する。	0	地域連 携部 スポーツ 推進局

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
10	林業担い手育成確保対策事業費 (林業就業促進総合対策事業)	平成29年度	高校生の職場体験研修については、事業規模を縮小した上で、「豊かな森と地域を担う人づくり事業」の中で実施することとし、当事業は廃止する。	772	農林水産部
11	食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費	平成29年度	2年間データサイエンティスト養成講座を実施し、一定初期支援の目的が達成されたと判断されることから、平成28年度をもって廃止する。	0	農林水産部
12	みえの食バリューチェーン構築事業費	平成29年度	2年間の実証・検討事業の結果をふまえ、引き続き実施する必要のある取組は他事業に統合し、本事業については平成28年度をもって廃止する。	0	農林水産部
13	みえの魚食普及推進事業費	平成29年度	当該事業で育成した魚食リーダーの活用場の提供は、民間団体へ移行し、県は人材を育成・確保する取組を行う。 (なお、平成29年度以降は「みえのさかな消費機会創出事業」で実施する。)	874	農林水産部
14	地域活性化プラン推進事業費	平成29年度	平成23年度からの事業実施で培ってきたノウハウを活かし、「地域活性化プラン支援チーム」の活動を強化することで、プランの策定と実践を支援することとし、外部専門家によるスタートアップ支援は廃止する。	1,969	農林水産部
15	戦略的ブランド化推進事業費	平成29年度	新規認定審査にかかる三重ブランド認定委員会の開催方法などの見直しにより経費節減を図る。	1,978	農林水産部
16	県内中小企業海外展開促進事業費	平成29年度	中小企業の海外展開を支援する体制は、「新輸出大国コンソーシアム」の創設など、ジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構)を中心に年々強化されてきていることから、現在の海外ビジネスサポートデスクの業務委託での実施は廃止し、ジェトロや金融機関等の支援機関との連携を活用した三重県国際展開窓口で運営していく。	8,525	雇用経済部
17	三重県産品輸出ステップアップ支援事業費	平成29年度	沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業(平成27年度2月補正)で行っていた輸送費助成制度については一旦休止し、見本市への出展支援や商品改良等の商談フォローアップ支援に取り組む。	5,687	雇用経済部
18	経営向上ステップアップ促進事業費	平成29年度	地域インストラクター5名が行っていた経営向上計画の作成支援等については、商工団体の経営指導員等が中心となって行うこととする。 また、経営革新計画及び経営向上計画の作成支援、フォローアップ等の一連実施のため、経営革新支援事業費と経営向上支援事業費(平成27年度2月補正)を統合する。	22,727	雇用経済部
19	飲酒運転0(ゼロ)をめざす取締推進費	平成29年度	条例施行から3年が経過し、飲酒運転による人身事故も減少傾向にあることから休止とするが、飲酒運転の取締りを強化するとともに、交通安全教育、広報啓発活動を実施し、規範意識の定着を図る。	0	警察本部
	(1)小計			59,110	

(2)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	地域防災力連携強化促進事業費	平成29年度 ～30年度	平成27年度から3か年のモデル事業として実施していることから、平成29年度をもって廃止する。	1,988	防災対策部
2	新たな防災・減災対策推進事業費 (「DONETを活用した津波予測・伝達システム」)	平成29年度 ～31年度	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の維持経費負担のあり方について、関係市町と調整を進める。	3,322	防災対策部
3	高等教育機関連携推進事業費	平成29年度 ～31年度	若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の魅力向上・充実に取り組んできたものであるが、事業の選択と集中を図るため、平成29年度は「三重県の地域と高等教育機関の魅力発信事業」を休止する。さらに、「高等教育コンソーシアムみえ」の早期の自立的安定的な運営の確立に努める。	5,252	戦略企画部
4	職員公舎管理費	平成29年度 ～31年度	これまでも、老朽化等で入居者が少なくなった職員公舎を順次廃止し、地域内の職員公舎に集約するなどして、経費の削減を図ってきたが、今後も引き続き、地域の不動産事情、入居状況、建物の老朽度、維持管理コスト等を踏まえながら、職員公舎の集約化を進めていく。 平成29年度から公舎使用料(家賃)を上げ、県費を削減する。	134,892	総務部
5	子どもの育ち推進事業費	平成29年度 ～31年度	(一行詩コンクール) 企業の協賛を得るなどして実施できるよう検討する。 (わくわくフェスタ) ネットワーク会員などから協賛金を募るなど、県負担を縮減して実施できるよう検討する。	16,957	健康福祉部 子ども・家庭局
6	情報ネットワーク維持管理費	平成29年度 ～31年度	地域の情報化を推進するための基盤として、県が整備してきた県有光ファイバーケーブル事業については、事業開始当時とは情勢が変化しており、県が事業を継続して行う必要性が低下してきたことから、平成30年度末を目標として、事業を移譲するための調整を進める。	5,875	地域連携部
7	”ひとをよびこむ” 三重版子どもしごと 体験事業費	平成29年度 ～30年度	多くの人が本県の魅力を感じ、交流人口の増加を目指す子どもたちの参加型しごと体験事業を地域に定着、発展させるため、平成28年度は県主催に加え、商工団体と共催で開催した。平成29年度は、県主催1か所及び共催2か所で開催する。また、平成30年度以降は、市町等単独開催の支援を検討する。	11,064	雇用経済部
8	建設業人材定着事業費	平成29年度 ～31年度	建設企業による人材の育成・確保に必要な経費が適正に入札予定価格に反映されるよう取り組むなど、平成27年度から平成28年度にかけて企業自らが人材育成を促進するための施策を実施してきた。しかし、その効果が現れるには3年(H28～H30)程度必要と考えるため、平成30年度まで事業を継続する。	8,250	県土整備部
	(2)小計			187,600	

(3)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	行政改革推進事業費	平成30年度	ワーク・ライフ・マネジメントを効果的に推進するため、職場の課題解決に向けた専門家による個別支援委託を平成28、29年度の2か年実施しているが、平成30年度以降は、個別支援委託を通じて得た成果を効果的に全庁展開する取組を充実させていく予定であるため、個別支援委託は29年度で終了する。	3,559	総務部
2	交通事故相談事業費	平成30年度	中立的、専門的な立場で交通事故相談の窓口を開設しているが、相談件数は年々減少していることから、運営体制等を含めてあり方を検討する。	7,482	環境生活部
3	輸出対応型産地育成支援事業費	平成30年度	茶の販路拡大に向けて、平成28年度に作成した防除指針に基づいた茶生産の実証と普及を行い、平成29年度で事業を終了できるよう取り組む。	1,397	農林水産部
4	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費	平成30年度	中山間地域への移住の促進を図るために実施する既移住者等の体験談や農林漁業への就業状況を知るモデルツアーについて、平成28年度及び平成29年度の2ヶ年の事業実績をふまえて、その有効性を確認する。	3,272	農林水産部
	(3)小計			15,710	

(4)平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	高等教育機関と地域との連携推進事業費	平成31年度	学生の地域活動を促進し、学生の地域への関心を高めることにより、県内定着につなげていくものであるが、継続的な事業実施に向けて、事業スキームの見直しなどを検討する。	4,050	戦略企画部
2	若者と地域との協創推進事業費	平成31年度	若者の地域活動への参画を促進するため、県と市町が連携し、若者と地域活動に携わる人たちが、ともに地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行うものである。若者や地域への支援は、平成30年度までとし、協創の取組モデルとして、その成果について、情報発信を図る。	431	戦略企画部
3	環境経営促進事業費 (三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入事業費)	平成32年度	M-EMS認証制度は平成16年度から運用を開始し、県の関与が長期にわたってきたことから見直す。平成31年度までは現在の委託事業を継続するが、第二次行動計画終了年度である平成31年度末を委託事業の終期とし、M-EMSの認証継続事業所が300社程度となるよう普及を進めていくこととする。	5,046	環境生活部
4	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	平成31年度	伊勢湾のアサリ資源を復活し、アサリ漁業の再生を目指し、稚貝が干潟に定着する仕組みの実証に取り組んでおり、平成30年度で事業を終了できるよう、引き続き取り組む。	1,000	農林水産部

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
5	三重まるごと自然 体験促進事業費	平成32年度	三重県が自然体験の聖地となり、県内外の多くの人に自然を体験してもらうため、人材育成や情報発信等に取り組んでおり、平成31年度に事業目的を達成して事業終了できるよう、重点的に事業を実施する。	17,000	農林水産部
6	県立学校体育施設 開放事業費	平成32年度	現在、利用者から体育施設の使用にあたって照明代相当の実費のみを徴収しており、体育用具等の損耗や事務にかかる費用は徴収していない。 このことから、これら経費について、受益者に応分の負担を求めていく必要があると考え、使用料徴収に向けて検討する。	4,509	教育委員会
7	学力向上のための 高校生ビブリオバトル 推進事業費	平成32年度	本事業によって高校生の間にビブリオバトルは広がりを見せており、高校生の読書活動につながっていることから、平成31年度までは継続することとし、その間に事業効果の検証を続けるとともに、実施方法の見直しを行う。	562	教育委員会
	(4)小計			32,598	

合計	295,018
----	---------

集中取組期間における県単独補助金の見直し一覧

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

(1)平成29年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定)年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金	平成29年度	対象市町が実施する津波避難施設整備に対し、単年度の補助から、市町の起債償還額に対する補助へと交付方法を変更する。	1,000	防災対策部
2	医療・福祉機器等研究開発補助金	平成29年度	本補助金については、製品化事例も生まれており、補助金として一定の成果が得られたものと考えられることから、平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	0	健康福祉部
3	医薬品等研究開発補助金	平成29年度	本補助金については、製品化事例も生まれており、補助金として一定の成果が得られたものと考えられることから、平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	0	健康福祉部
4	少子化対策市町創意工夫支援交付金	平成29年度	少子化事業が多様化する中、国の交付金の活用が一定可能となったことから、平成28年度をもって廃止する。	0	健康福祉部 子ども・家庭局
5	人権保育推進研究事業費補助金	平成29年度	保育専門研修事業費の事業内容を見直し、市町との調整を図った結果、平成28年度をもって廃止する。	0	健康福祉部 子ども・家庭局
6	私立学校人権教育推進補助金(私立学校人権教育研修推進事業費補助金)	平成29年度	私立学校人権教育研修推進事業費補助金を見直し、私学団体への補助を廃止する。	346	環境生活部
7	地域づくり支援補助金	平成29年度	創設から8年が経過し、地方創生など、新たな枠組みでの取組も進んできたことから廃止する。	0	地域連携部
8	各種社会体育大会補助金(全日本中学生ソフトテニス大会)	平成29年度	伊勢市での全日本中学生ソフトテニス大会の開催は、地元に着し補助金の目的は達していると考えられることから、平成28年度をもって廃止する。	0	地域連携部 スポーツ推進局
9	林業担い手育成確保事業費補助金(林業技能士育成研修)	平成29年度	架線集材技術者の育成は林業を活性化するためには重要であるが、平成29年度は事業者からの要望が少ないため、当事業は廃止し、30年度以降は「みえ森林・林業アカデミー(仮称)」で育成できるよう検討を進める。	0	農林水産部

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
10	林業担い手育成確保事業費補助金 (林業労働安全衛生総合対策事業)	平成29年度	特殊検診事業(県単補助)については、事業者の責務であることから廃止する。 また、安全衛生指導員養成対策事業については、「豊かな森と地域を担う人づくり事業」において、国費により支援することとする。	434	農林水産部
11	集落ぐるみで取り組むニホンザル等対策支援事業補助金	平成29年度	零細補助金であり、かつ制度改正による経過措置として設けられたものであるため廃止する。	0	農林水産部
12	新規就業者漁船・漁具リース事業補助金	平成29年度	新規就業者の定着支援は必要であるが、事業を見直すこととし、当補助金は平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度以降は、これまでの成果を踏まえ、各機関が連携して漁師塾の拡大等の活動に集中して取り組む。	0	農林水産部
13	新規就業者臨時雇用経費補助金	平成29年度	新規就業者の定着支援は必要であるが、事業を見直すこととし、当補助金は平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度以降は、これまでの成果を踏まえ、各機関が連携して漁師塾の拡大等の活動に集中して取り組む。	0	農林水産部
14	漁業担い手対策協議会運営事業補助金	平成29年度	新規就業者の定着支援は必要であるが、事業を見直すこととし、当補助金は平成28年度をもって廃止する。 なお、平成29年度以降は、これまでの成果を踏まえ、各機関が連携して漁師塾の拡大等の活動に取り組む。	0	農林水産部
15	海外来県代表団交流事業補助金	平成29年度	民間での国際交流が進んできたため、廃止する。	0	雇用経済部
16	新エネルギー等まちづくり促進事業費補助金	平成29年度	新エネルギー等を活用したまちづくりや地域づくりが進んできたため、廃止する。	0	雇用経済部
17	新エネルギー地域貢献施設支援事業費補助金	平成29年度	新エネルギーの導入が進んできたことや、事業者自らの取組が進んできたため、廃止する。	0	雇用経済部
18	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	平成29年度	県内中小企業の技術開発等に関して、シーズの把握から共同研究に至るまで、一貫して県内ものづくり企業の支援を行うことをめざし、支援内容については、財政的支援から工業研究所による技術的支援とするため廃止する。	0	雇用経済部
19	中小企業連携体高度化支援事業補助金	平成29年度	個々の優れた技術を有する県内ものづくり企業等に対して、技術開発から、販路開拓、新規分野進出までの支援を行うことをめざし、支援内容については、財政的支援から工業研究所による試作開発に係る技術支援や、大学、支援機関及び企業間の連携も視野に入れた組織的な支援とするため廃止する。	0	雇用経済部
20	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	平成29年度	休廃止鉱山所在市町村が要する鉱害対策事業に係る経費は、特別地方交付税の交付対象であることから、市が特別地方交付税を財源として負担し、県の補助金は休止する。	0	雇用経済部

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
21	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金	平成29年度	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金のうち、国内の特許出願に対する補助については、国内特許出願の環境が整ってきたこと等により廃止する。	200	雇用経済部
22	商店街等活性化支援事業費補助金	平成29年度	商店街が抱える課題は地域に応じて多岐にわたっており、ニーズに応じた専門的な助言が必要となっていることから、これらの課題に対して適切にアドバイスを行うとともに、国の制度等の情報提供や専門家等の派遣による課題解決に重点を置いた支援を行うこととし、廃止する。	0	雇用経済部
	(1)小計			1,980	

(2)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	高等教育機関魅力向上支援補助金	平成29年度 ~31年度	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けた高等教育機関の取組を支援してきたものであるが、県の厳しい財政状況も踏まえ、効率的に事業を実施することにより、実施交付予定額を段階的に縮小するとともに平成30年度をもって廃止する。	21,250	戦略企画部
2	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導県補助金	平成29年度 ~31年度	制度創設から6年が経過し、特定検診等の受診普及には一定の役割を果たしたものと考えられるため、廃止も含めて見直しを検討する。	1,000	健康福祉部 医療対策局
3 ①	浄化槽設置促進事業補助金	平成29年度 ~31年度	これまでの取組の結果、県内の生活排水処理施設の整備率が平成27年度末で82.6%となり、一定の成果がみられることから、今後においては、生活排水処理施設の整備率の達成状況を見ながら、市町の事業量を的確に精査して必要な補助は継続しつつ、平成31年度を目途に制度の見直しについて市町と協議を行う。	139,556	環境生活部
3 ②	浄化槽市町整備促進事業補助金			47,835	
4	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	平成29年度 ~31年度	携帯電話不通話地域の解消に向けて、市町が整備する移動通信用鉄塔施設に対して補助するものであり、平成29年度以降、熊野市等に対する交付を見込んでいるところである。今後、地域の必要性を踏まえ、平成31年度までの利用状況等を勘案して、平成32年度以降の見直しを検討する。	1,070	地域連携部
5	商店街振興組合支援事業費補助金	平成29年度 ~31年度	平成12年度から継続して商店街振興組合連合会の行う事業に対して補助を行ってきたが、組合の自立運営に向けて補助金の在り方を見直し、平成29年度から段階的に減額のうえ、平成31年度から廃止する。	1,252	雇用経済部
	(2)小計			211,963	

(3)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	産後ケア事業費補助金	平成30年度	国において、産後ケアの補助制度が創設され、活用されてきていることから、平成29年度をもって廃止する。	1,723	健康福祉部 子ども・家庭局
2	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	平成30年度	農業用排水の水質保全及び農村環境の改善等を図るため、市町が排水施設等の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助としての役割を一定終えたことから、今後着手する新規地区については、補助を廃止する。 なお、継続地区については引き続き補助する。	23,590	農林水産部
3	産業フェア開催事業費負担金	平成30年度	平成15年度から開催してきた県内最大級の総合見本市に対する負担金は、中小企業の販路開拓支援が充実してきたことから、平成30年度から廃止する。 平成30年度以降については、中小企業がビジネスマッチングを行う展示会等に出展できるような支援を検討する。	5,500	雇用経済部
	(3)小計			30,813	

(4)平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
1	漁協経営改革推進事業補助金	平成31年度	漁協の経営基盤の強化のための組織再編の協議が継続されているところではあるが、大きな情勢の変化が見られない限り、当補助金は平成30年度をもって休止する。 なお、漁協の組織再編に向けて、引き続き県漁連等と連携して取り組む。	200	農林水産部
2	子牛生産基盤を核とした連携体育成モデル事業費補助金	平成31年度	本県の和牛ブランド肥育経営の課題である肥育用子牛の確保を図るため、繁殖雌牛の購入費用を平成28年度から3年間のモデル事業として補助するものであり、平成30年度で目的を達成して終了できるよう、関係機関と連携して事業に取り組む。	1,500	農林水産部
3	養殖経営強化支援事業費補助金	平成31年度	養殖漁業における課題解決に向け、生産者が共同で行う生産性の向上や経営改善等の取組を支援しているが、当初の予定どおり平成30年度をもって廃止する。	1,250	農林水産部
4	漁業集落排水整備支援事業費補助金	平成32年度	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が漁業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助として一定の役割を終えたことから、今後着手する新規地区については、補助を廃止する。 なお、継続地区については引き続き補助する。	8,223	農林水産部
5	三重まるごと自然体験実践支援交付金	平成32年度	平成31年度の目標達成による事業終了をめざして、新たな需要を創出する自然体験プログラムづくりをより一層加速化させ、重点的に取り組む。	5,000	農林水産部

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
6	子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金	平成32年度	平成31年度の目標達成による事業終了をめざして、子ども・学生のグループによる農山漁村地域での体験活動を受け入れる地域協議会を支援し、受け入れ態勢づくりに取り組む。	1,500	農林水産部
7	三重ノリ生産・販売体制構築事業費補助金	平成32年度	アサクサノリの生産安定化と増産に向けた課題を解決するため、引き続き事業に取り組み、当初の予定どおり平成31年度をもって廃止する。	400	農林水産部
	(4)小計			18,073	

合計	262,829
----	---------